

(別紙1-1)《会派用》

2025年8月14日

狭山市議会議長

内藤 光雄 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 大沢 えみ子



研 修 会 報 告 書

このことについて、別紙のとおり、報告がありましたのでご報告いたします。

代 表 者 大沢えみ子 様

研修者(代表)氏名 大沢えみ子 

研 修 会 報 告 書

このことについて、次のとおり報告します。

1 期 間 2025 年 7 月 26 日～ 2025 年 7 月 27 日 (0 泊 2 日)

2 研 修 会 名

第 67 回自治体学校 in 東京

3 研修会主催者

自治体問題研究所

4 開 催 場 所

日本教育会館 一ツ橋ホール (7 月 26 日)

明治大学駿河台キャンパスリバティタワー (7 月 27 日)

5 研修会参加人数 3 人

参加者は次のとおり

7 月 26 日は、大沢えみ子・衣川千代子・橋本亜矢

7 月 27 日は、衣川千代子・橋本亜矢

6 研修会スケジュール

7 月 26 日 13 : 00～全体会◇基調講演「地方自治と地域 この 1 年から考える」

7 月 26 日 14 : 50～◇記念講演「被爆 80 年 核兵器のない世界の実現をめざして」

7 月 26 日 16 : 00～◇リレートーク「地域と自治体 最前線」

7 月 27 日 分科会 3「地域から持続可能な農と食のあり方を考える」

7 月 27 日 現地分科会 B「戦後 80 年 横田基地をめぐり、日米安保を考える」

7 研修会概要

別添のとおり

(別 添)

研 修 会 概 要

7 月 26 日 (土)

基調講演 自治問題研究所 理事長 中山徹

2015 から始まった「戦争できる国づくり」。安倍内閣での「集団的自衛権」の行使の閣議決定、2022 年の「安保 3 文書の改訂」で安保法制の実質化が行われた。防衛予算は GDP の 1% から 2% へ増大され、ミサイル基地の建設、軍事産業の育成、狭山市も対象となっている土地利用規制法の施行、学術会議への干渉、大学を軍事研究に誘導する仕組みなど、新たな戦前の構えが作られている。

一方で、港の使用や土地利用など自治体が許可権限を持っているケースも多い。トランプ政権は GDP 5% 分の防衛を要求している。額にして 28 兆円。これは消費税なら 18% に相当、歳出削減でまかなうなら一律 25% カットしなければならない額。自治体の目的とは両立しない。自治体が戦争できる国づくりにどう対抗するか。各地自体で核廃絶、平和共存を進める条例の制定をはじめ、地方自治体レベルでの地域外交を行って行くことが重要。

【記念講演】 「被爆 80 年 核兵器のない世界の実現を目指して」

田中照巳 日本被団協代表委員

何回もノミネートされたが裏切られたので期待しておらずびっくりした。受賞した理由があるとしたら、今の核の状況だろう。被爆者の平均年齢は 80~85 歳。原爆の被害を覚えて語れるのはわずか。ずっと取り組んできた「証言活動を若い人たちに引き継いでいる」ということに期待したのが、今回の受賞の真意ではないかと思っている。

私たちが体験した被害は凄まじい。9 日は朝早く空襲警報が鳴り、その中で爆音が。B29 だとわかったが、1 機だけでは何もないだろうと 2 階で寝ていた時、突然真っ白になった。何も見えず、本能的に危険を感じて下まで駆け下りて伏せた。数秒はあったか、周囲が白、青、橙、赤に変化し、真っ赤な中で伏せた直後に爆風が来た。爆心地からは 3.2 キロ地点。間に金毘羅山があったことなどもあり、ガラス 2 枚の下敷きになったが大きな傷は負わなくて済んだ。爆心地から 1.5 キロの木造は潰れ、逃げきれない中を火災に飲まれ生きたまま焼かれた人たち、外にいた人は熱線で大火傷、それが瞬時に起こる。戦争はやむを得ないと思っていたが、こんなものは作ってはいけないと思った。兵器とはいえない、全く質が違うもの。目撃した、生き残った被爆者たちは言い続けてきた。それを繋いできたのが日本被団協。絶対に戦争はしてはいけない。核兵器は絶対使ってはいけない。

今、ウクライナなど被害が出ている。核弾頭ミサイルは 1 時間で発射できる。そんな状態で生きるのはやめよう。そうでなければ幸せには生きられない。核は使ってはいけない兵器。抑止力は「持つて守る」ことが前提だが、核を持つこと自体が国際法違反。政治家は危険だと脅しをかけて核を持つことを推奨するが、その裏には持つ人だけが得をする仕組みがある。その人たちは戦争の時は前に出ない。

放射線だけの被曝ではない。全てが被害者。亡くなった人や家族には補償がない。全ての被害者を援護せよ、亡くなった被爆者へ支援をと活動している。授賞式では、原稿にはなかったが「亡くなった被爆者への補償を」と発言した。今のままでは命の補償がされないことになる。被爆者国家補償を求めたい。地球には多くの被爆者がいる。対話する人たちへの信頼を大切に運動をすすめたい。

【リレートーク】

①「再開発をめぐってまちづくりを運動として考える」

千代崎一夫(新建築家技術者集団東京支部代表幹事)

東京では、街壊し、やりたい放題の都民軽視の開発が行われている。こうした動きに抗し、神宮外苑の伐採への反対運動では著名人が声を上げるなど新しい運動の形が。プロセスが大事。交渉力、まちづくりを学ぶ場、日照や環境や交通など権利として主張する力を文化として育ていけるかが問われている。

②「東京臨海部の大規模開発とカジノ誘致」

市川隆夫(臨海部開発問題を考える都民連絡会事務局長)

青海埠頭・東京港臨海副都心地域の開発、都知事はカジノ誘致をあきらめていない。

「オンラインカジノは現代の麻薬」あっという間に依存症になるそういう仕組みになっている。これを阻止する闘いを。

③「会計年度任用職員の雇い止めの闘いとこれから」

佐々木真紀(東京公務公共一般隅田支部 支部長)

自身も福祉事務所で女性相談支援員として働く会計年度職員。手取り約 14 万円など、支援している人たちに支援が必要な状態。背景にジェンダー問題がある。雇い止めへの闘いへ区民、議員、組合と一致団結して突破。問われているのは地域の公共サービス。

【考察】戦後 80 年という中、戦争できる国家づくりが着々と進められている現実があることを改めて痛感しながらも、次の世代へ原爆の被害を伝えていく活動に光が当てられたことに希望を見た。リレートークでは地方自治体の抱える問題点が各方向から提起された。狭山市でも同様の課題があり、市民とともに力をつけ解決にむけた取り組みを一緒に進めることが重要だと学んだ。(文責：大沢)

7 月 27 日 (日)

分科会 3 ■「地域から持続可能な農と食のあり方を考える」

関 耕平(島根大学法文学部教授)

◇日本農業全体における弱体化の進行

2ヘクタール未満の農家が全体の 8 割を占める。稲作付け面積全体に占める割合は 45.1%で小規模な個人農家も、大規模な団体経営もどちらも重要で、どちらも厳しい状況。採算割れ、時給 10 円という農業全体の構造的問題をどうするか

◇「いのちの営み」と農山村・食

農業が向き合うのは、植物や動物による「いのちの営み」。農林業によって生産された食料は「食べる」という営みを通じて私たち人間のいのちを育むという、生きていくうえでの最も基本的な活動。

農業は世界の CO2 出力の 1 割を占め、日本国内においては 4%を超える。ハウス栽培では、灯油を使い、化学肥料や農薬は石油由来、畜産の濃厚飼料は、海外から膨大なエネルギーを使って輸入している。

◇生態系保全と有機農業について

アグロエコロジー（農業と生態学）とは、生態系のなかで営む農業本来のあり方を目指すもの。生態系の力を借りて農畜産業をすることで、環境を破壊せず、持続性・永続性を確保する。

輸入飼料や化学肥料普及以前に、中山間地域において確立していた地域資源利用のあり方を現代的に再生する。「振り返れば 未来！」

◇学校給食を有機農産物で、都市と農村を「食」でつなぐ

2023年6月「オーガニック給食を全国に実現する議員連盟」設立

福祉配膳サービス、困窮者支援、子ども食堂、公立病院の入院・病院食など「社会的給食事業」への有機農産物や地元農家の農産物導入の働きかけ⇒公共調達へ

◇「いのちの営み」に歩調を合わせた地域づくりを足元から

・教育⇒食育とオーガニック給食による有機農家支援

・自給率向上都市宣言 千葉県匝瑳市が、2006年に採択

⇒自治体に対して、地元の農家から食材を優先調達する「条例づくり」を働き掛けてはどうか

【所感】

小規模個人農家も大規模な団体経営もどちらも重要で、どちらも厳しい状況であることを再認識した。国の方針で、大規模農業を進めようとしているが、自然を相手にする農業において、生産力に左右されるのは同じ。大規模にするときの初期費用が大きいだけに、今後は、農家同士の助け合い、例えば、農機具を共用するなど農業者が助け合っていくことが大切であること。また、アグロエコロジーについてと、自治体に対しての「条例づくり」について、深く学んでいきたい。

■「地場産業の農業活かし、食の安全と地域経済の振興に挑戦中 有機、無・減農薬の推進で地域農業の新たな活性化をみんなで学び考える市民ネット始動

食料・農業と国民の健康を守る千葉県連絡会議

事務局次長 長平 弘

◇98%の家族農業を支え、増産と食料自給率向上を農政の柱に

コメ不足と価格高騰の解決は、増産と食料自給率の向上、政治の責任で生産者への価格保障・所得補償、消費者が安価で安定的に消費出来る仕組みづくりが必要。

昨年の夏、スーパーやお米屋さんの店頭からコメが消えた「令和のコメ騒動」。コメ不足とコメ価格の高騰が今も続いている。

そもそも深刻なコメ不足と米価高騰が起こった最大の要因は米不足。その構造的な原因は、歴代自民党政権が1971年（昭和46年）から推し進めてきた「減反政策」である。この減反政策は、コメ不足が叫ばれている今年も「生産調整」の名で農家に減反を求めている。また、飼料米、加工用途米には補助金を出し、「コメを作らせない」政策誘導をしている。

小泉進二郎氏が農水大臣に就任したが、これまで通り年間需要量約703万tを無視して、674万tの需要と設計、従って生産量も、683万tと従来通り。その狙いは、コメ不足を常態化させ、海外からのコメ輸入拡大。

また、コメ価格の高騰は、1991年に「食糧管理制度」を廃止し、コメの生産（生産者米価）・流通（小売り指導価格）を国が管理していたものを、市場原理・民間流通に移行（「官」から「民」へ市場開放）したことで、大手スーパーなどがコメ市場を支配してきたから。

コメ不足と価格高騰の解決は、

第一に、輸入の拡大をやめて、増産と食料自給率の向上で日本の農業を守ること。

第二に、農家を支える価格保障と所得補償制度の創設。

第三に、消費者が安価で安定的に消費できる仕組み作り。

第四に、「食べたくても食べられない人々」への食糧支援制度の創設。

第五に、備蓄米は、リスクに備えて2倍(200万t)に増やすこと。

第六に、そのために緊急に農業予算を1兆円に増やす。

そうした農政への転換が必要。

◇そのために

地域で具体的にどう進めていくか、学習、研究、実践、共有する場が必要。

【所感】

昨年の夏の「コメ不足と価格高騰」の原因は、「米不足」と自民党政権による「減反政策」であると、小気味いいほど、ズバリ指摘。

コメ不足と価格高騰の六つの解決策については、さらに学習して話して広めていこうと思う。

(文責：衣川)

現地分科会 B

横田基地フィールドワークと「戦後80年」横田基地から日米の軍事力強化を問う

午前中はバスに乗り拝島駅を出発し、横田基地をほぼ一周する形で現地見学を行う。

東側立川市側から新しく弾薬庫が作られた場所を確認。

北側瑞穂町側からは、IHI 瑞穂工場付近より、PFOS 等有機フッ素化合物が含まれた泡消火剤を使用した消火訓練が行われた場所の確認。

国道16号線を通り、西側福生市から、基地第二ゲート＝メインゲートを確認。

横田基地の現状

① 面積：7.136 平方キロメートル(福生市 3.317 平方キロメートル、武蔵村山市 0.99 平方キロメートル、立川市 0.29 平方キロメートル、昭島市 0.021 平方キロメートル、羽村市 0.417 平方キロメートル、瑞穂町 2.101 平方キロメートル)

② 人口(含利用者)：米軍人・軍属：約 3,960 名、家族 3,910 名(以上は 2017 年 1 月現在)
日本人従業員：約 2,075 名(2020 年 3 月現在) 自衛官：約 1,000 名(2020 年 3 月現在)

③ 使用部隊

◇米軍：在日米軍司令部、第 5 空軍司令部、第 374 空輸航空団、第 730 航空機動中隊、沿岸警備隊極東支部、米軍放送網、太平洋空軍音楽隊、第 21 特殊作戦中隊、第 753 特殊作戦航空機整備中隊など

◇航空自衛隊：航空総隊司令部、航空戦術教導団司令部、作戦情報隊、作戦システム運用隊、横田気象隊、横田地方警務隊

④滑走路：長さ 3,350 メートル×幅 60 メートル+オーバーラン 300m×2

【講演】「戦後80年」横田基地から日米の軍事力強化を問う

神子島 健(東京工科大学教授)

◎「戦後 80 年」について

戦後日本は「基地国家」と規定する試み。国防のための兵力としての軍隊を保有せず、同盟国という名目でアメリカに基地を提供しながら、朝鮮半島やベトナムなどアジアの国を攻撃している。

横田基地と立川基地、どちらも旧日本陸軍の航空隊。

1915 年 入間に陸軍最初の航空大隊を新設した。

1922 年 「帝都」の防空強化のために立川村に旧陸軍の飛行場建設決まる。民間も含めた航空会社の集積

1931 年 満州事変で立川の軍事専用基地としての性格が決定的に→民間は羽田へ

1940 年 福生を中心とした陸軍の飛行場を建設（現在の横田基地）福生市によれば敗戦頃の滑走路は 1,300 メートル

1945 年 立川の軍需工場などは空襲を受けるが、基地の被害は軽微（米軍は占領後の利用を考えていたと思われる）

戦時中、日本陸軍航空部隊の重要拠点は一立川であったが、砂川闘争で基地の拡張を断念し、機能を横田へ集中した。このことから、市民運動の重要性が分かる。

朝鮮戦争では、B29 が朝鮮への空爆のため、横田基地と嘉手納基地から飛び立つ。朝鮮戦争は、日本に米軍が駐留できたから出来た戦争ともいえる。

1957 年 ソウルに司令部が移転するのにもない、朝鮮国連軍後方司令部がキャンプ座間に→2007 年横田基地に移転

2022 年の安保三文書改訂で、専守防衛ではなくなった。

日本に展開する米軍部隊は「日本防衛を主たる任務としていない」。

◎対中シフト強化で強まる役割

・横田基地は米軍のみならず多国籍な軍事枠組みの拠点である。

近年、自衛隊・米軍以外の国との共同訓練が増加している。2019 年～22 年度 印（20 回）、仏（12 回）、豪（12 回）、英国（8 回）、独（7 回）、NATO（5 回）

横田基地は、米軍のミサイル防衛ネットワークの極東における拠点。

これらのミサイル基地及び弾薬庫の新設・増設や敵基地攻撃能力を得るためのミサイルの長距離化はその場所や周辺が攻撃対象となる危険性が増す。周辺に小中学校・住宅地があることを考えると非常に危険な状況である。

◎地元自治体の動き

横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会、東京都以外の 6 市町は

「横田基地周辺市町基地対策連絡会」を作り日本政府への要望活動を行う。

・基地の騒音に対しての損害賠償は認められているが、日本政府がすべて支払っている。

日米地位協定のため、日本国内の米軍は治外法権的な特権を持つ不均衡が生じている。

【所感】

現地で横田基地の規模を実感できた。国道 16 号沿いのメインゲートは見たことがあるが、一周

するのは初めて。見えないところで戦争準備が進んでいることについて、恐怖を感じた。
住宅密集地にある基地という点で、入間基地を有する狭山市も共通の課題があるので引き続き
参考にしたい。

(文責：橋本)